

特 別 会 計

同和地区住宅新築資金 等貸付事業特別会計

同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

概 要

1 同和地区住宅新築資金等貸付事業

(1) 滞納繰越分は 908,487 円の収入で、148,789,049 円が収入未済額です。
徴収率は 0.61%となっています。

(2) 現在貸付元利金償還者 32 名

1 件あたりの滞納繰越額が高額であるため、電話での催告や臨戸を行って、未収金の回収に努めました。

全ての貸付の償還期間満了も近づいていることから、滞納者から生活状況や資産状況等を聞き取り、支払い計画を立て滞納額の減額に努める必要があります。

平成 26 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	1	諸費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	事務諸費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	事務費		基本施策	健全な自治体運営の推進
	事業	0200010	事務費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
1,688,000	1,655,778		32,222	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
310,000		住宅新築資金等県補助金	310,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

主な収入

住宅新築資金等県補助金	310,000 円
貸付金元利収入	1,248,304 円
計	1,558,304 円

主な支出

一般会計繰出金	1,609,000 円
---------	-------------

1 住宅新築資金等貸付元利金について

- (1) 現年度分は 339,817 円の収入で、406,896 円が収入未済額です。
徴収率は 45.5%となっています。

上記の評価と課題等

現在新たな貸付は行っていませんが、貸付元利金の徴収は停滞しています。
電話催告や臨戸により収納意識の向上を図りながら、全ての償還期間終了に向け個々の状況把握を進め滞納分の処理方法を考える必要があります。